

JVA REPORT

12

'09 DECEMBER
NO.137

MAIN REPORTS

- ビデオレンタル店実態調査結果報告
- 2010年重要会議・行事日程

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目12番地10号(築地MFビル26号館3階)

電話:03-3542-4433 FAX:03-3542-2535 <http://www.jva-net.or.jp>

編集・発行 社団法人 日本映像ソフト協会

2009年12月10日発行



ビデオレンタル店実態調査結果報告	2
第 287、288 回定例理事会開催報告	6
2010 年重要会議・行事日程	6
マーケティング委員会 米国映像市場視察ツアーの概要	7
『RENTAL 年報 2009』を発行	7
改正著作権法、来年より施行へ	8
違法対策活動	9
(社)私的録画補償金管理協会が東芝を提訴	9
『2010 年 J V A 新年賀詞交歓会』開催のご案内	10
私的録画補償金分配申請社について	10
不正商品対策協議会	11
海外の情報から	12
リレーエッセイ ⑧	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上速報(9 月度、10 月度)	14
経済産業省からのお知らせ	14

ビデオレンタル店実態調査 結果報告 平均レンタル売上は前年割れ、レンタル料金の低下が目立つ

統計調査委員会（木村康詩委員長（株）ポニーキャニオン）では、本年6月に実施した「ビデオレンタル店実態調査」について、その結果を10月14日（水）に記者発表会を開催し一般に公表した。同調査は本年で23回目となる。以下に本年度調査結果の概要をお伝えする。

<調査実施概要>

調査対象	J V A レンタルシステム加盟のビデオレンタル店 (ネットレンタル及び自動レンタル機によるレンタルを除く)
調査時期	2009年 6月
調査方法	郵送アンケート方式
調査票送付数	3,976票
有効回答標本数	766票（有効回答率19.3%）
調査主体	(社) 日本映像ソフト協会
集計分析	(株) 文化科学研究所
集計機関	(株) ビデオリサーチ

表1.各調査項目の平均値

2009年 ()内は前年比					
ビデオ レンタル部門の 月平均売上	総売上	557.0万円(91.3%)			
	D/BD/V 売上シェア	DVD 551.2万円(93.4%) 97.9%		BD 3.7万円 0.7%	VHS 8.3万円(44.9%) 1.5%
DVD・BD 平均 レンタル料金 単位:円 ※斜体字は 前年差		DVD		BD	
		新作	旧作	新作	旧作
	当日料金	313 -11	263 2	338	297
	1泊2日料金	375 -5	305 13	401	331
	2泊3日料金	436 -16	315 13	463	344
	一週間料金	407 -29	312 -2	426	341
	延滞料金	257 -5	246 -4	260	253
月平均貸出 枚・本数	総貸出枚・本数	23,399枚・本(100.0%)			
	本・枚数 シェア	DVD 23,169枚(98.4%) 98.2%		BD 56枚 0.2%	VHS 366本(45.2%) 1.6%
月平均仕入	金額 本・枚数	DVD 245.1万円(87.6%) 815枚(119.7%)		BD 2.4万円 8枚	
在庫	総在庫枚・本数	31,960枚・本(95.7%)			
	本・枚数 シェア	DVD 30,667枚(111.4%) 89.2%		BD 133枚 0.4%	VHS 3,578本(52.8%) 10.4%
	タイトル数	18,885タイトル(107.8%)		109タイトル	2,832タイトル(59.5%)
店舗面積	店舗総面積 レンタル部門面積	226.5坪(111.3%) 85.8坪(103.6%)			
兼業比率	兼業 専業	96.8% 3.2%			
会員数	総数 男性 女性	9,577人(97.5%) 61.9% 38.1%			
駐車場保有率	保有率 台数 ※1	86.2% 51.0台			

※1 専用駐車場のみ(ショッピングモールなどの共有駐車場は除く)

<調査結果の概要>

◎レンタル売上は減少、 レンタル料金の低下が目立つ

ビデオレンタルの総売上は06年の494.0万円から07年528.7万円、08年610.3万円と3年連続で増加してきたが、今年度の調査では、前年比91.3%である557万円に減少する結果となった。DVDレンタルに絞ってみると、売上が前年比93.4%の551.2万円でDVDレンタルの調査を開始した2000年以来初めて減少となった。DVDレンタルの売上シェアはおよそ98%と高いため、DVDレンタル売上の減少が総売上減少に大きく影響している(図1)。

売上低下の要因としては、レンタル料金の低価格化があるようだ。新作DVDの平均レンタル料金を見ると、当日レンタルがマイナス11円、1泊2日レンタルがマイナス5円、2泊3日レンタルがマイナス16円、1週間レンタルに至ってはマイナス29円とおおきく減額した。総貸出枚数が前年比およそ100%、DVDレンタルのみの貸出枚数でも98.4%と、売上金額ほどの減少はみられないことから、レンタル料金の低下が売上に与えた影響は大きいようだ(表1、図3)。

◎大規模店舗の売上が激しく減少

レンタルビデオコーナーの面積規模別にみると、面積100坪以上の大規模店舗においてのみ、平均売上金額や総貸出枚数が前年割れた（図2）。特に売上については総売上で前年比78%・690.5万円、DVDレンタル売上でも80.8%・684.3万円となり、面積規模別に指標を捉え始めた2005年以降において初めてDVDレンタル売上の減少となった。今回の調査結果には、面積規模は100坪以上ながらも比較的売上規模の小さい複数店舗の経営体による回答が影響した部分もあるが、しかしこれらの店

舗を除いても売上の前年比は若干高まる程度で、やはり前年の平均売上金額を下回る結果であった。

大規模店の新作DVDのレンタル料金の低化は平均よりもさらに著しく、当日レンタルがマイナス11円、2泊3日レンタルがマイナス23円、1週間レンタルに至ってはマイナス51円もの減額となった。新作DVDレンタル料金の思い切った低価格化を試みては見たが、売上向上には今ひとつ結びつかなかったというところであろうか（図3）。

図1.月平均売上高の推移

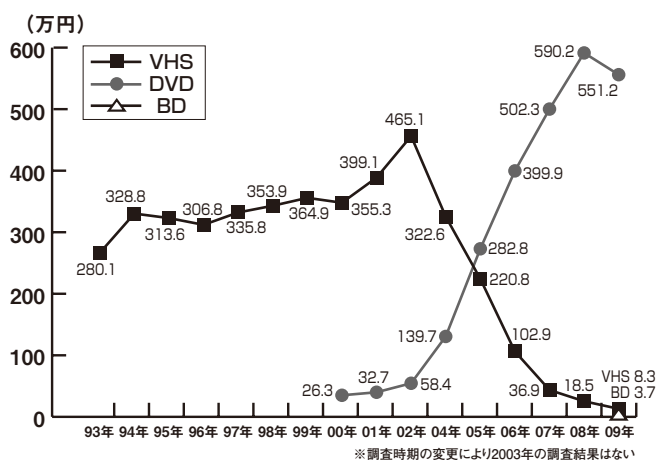


図2.レンタル面積規模別DVDレンタル平均売上

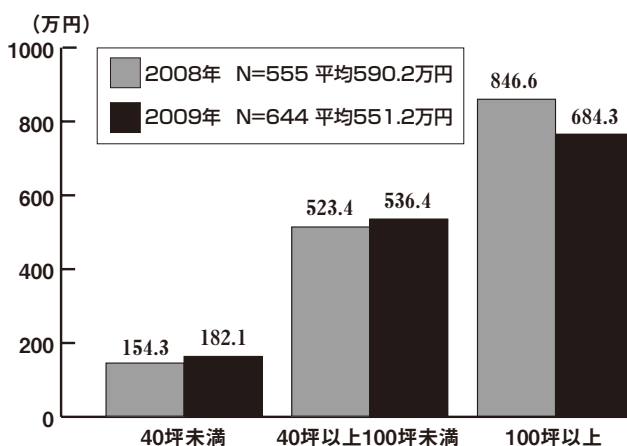
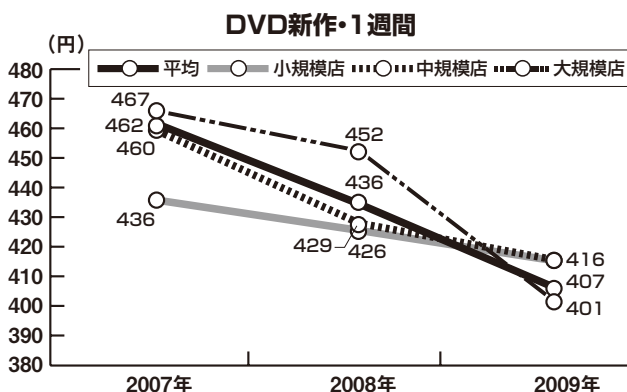
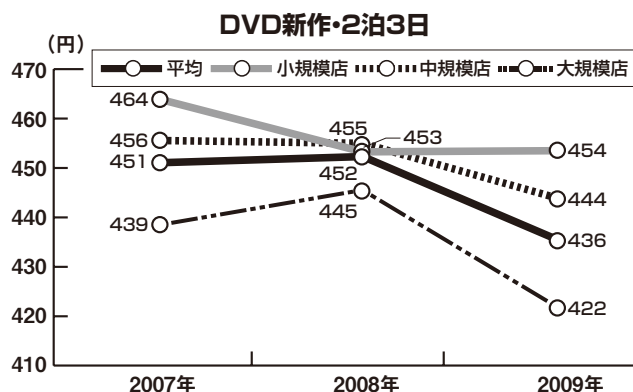
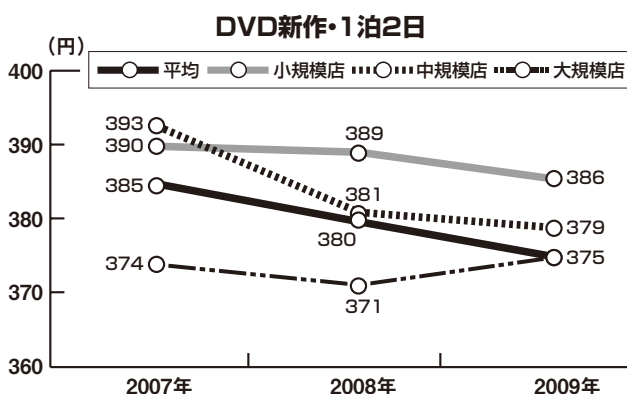
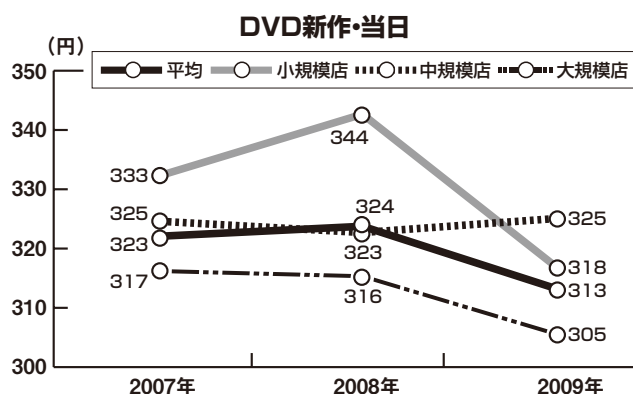


図3.レンタル面積規模別のレンタル料金推移 (小規模店…40坪未満 中規模店…40坪以上100坪未満 大規模店…100坪以上)



◎ブルーレイレンタル参入は増加したが、本格的な運営にはまだ時間が必要か

ブルーレイディスク（以下BD）のレンタル実施率は前回調査の25.3%から68.2%へと2倍以上に増加した。店舗規模別では中規模店が73.6%（前回24.9%）、大規模店が89.4%（前回35.0%）で、中規模以上のレンタル店のおよそ8割以上がBDのレンタルを実施しているようだ（図4）。レンタルBDの在庫状況では、中規模店が31枚→140枚、大規模店では35枚→147枚といずれも前年の4倍以上に増加しているが、貸出枚数が2倍程度の増加（中規模21→56枚、大規模32→58枚）に留まっていることから、現状は商品在庫の充実化が図られている段階のようである。今後の動向に注目したい（図5）。

メディア別の売上金額の構成比は、DVD 97.9：VHS 1.5：BD 0.7（図6）、在庫数量の構成比では、DVD 89.2：VHS 10.4：BD 0.4だった（図7）。

図4.BDレンタル実施の有無

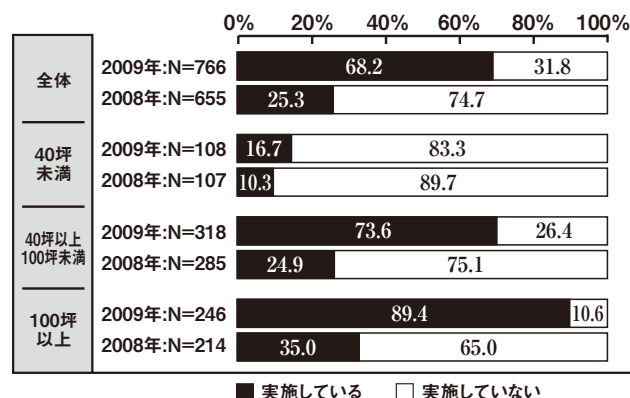


図5.BDレンタルの実施状況

BDレンタル	平均在庫枚数		月平均貸出枚数		月平均仕入枚数	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
全体	133	33	56	25	8	—
40坪未満	48	32	21	22	4	—
40~100坪未満	140	31	56	21	9	—
100坪以上	147	35	58	32	10	—

図6.メディア別の月平均売上金額構成比の推移

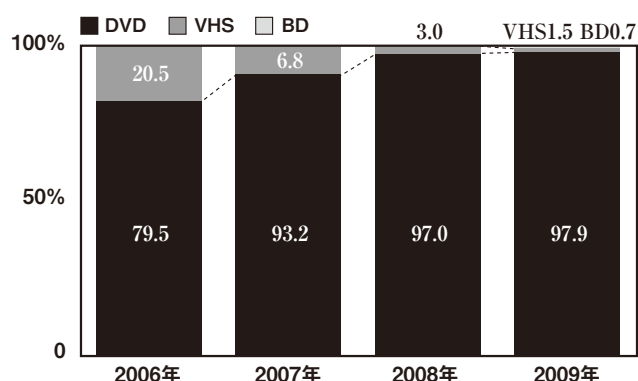


図7.メディア別の在庫数量構成比の推移

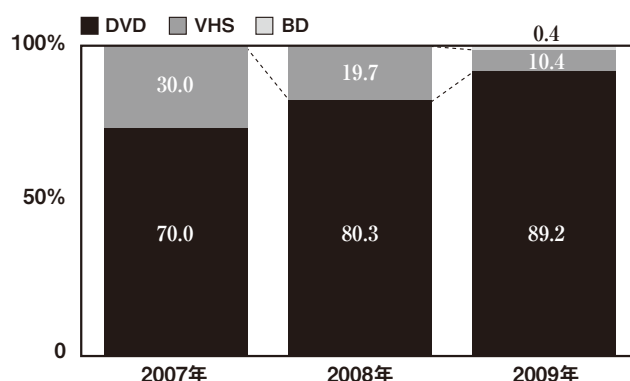
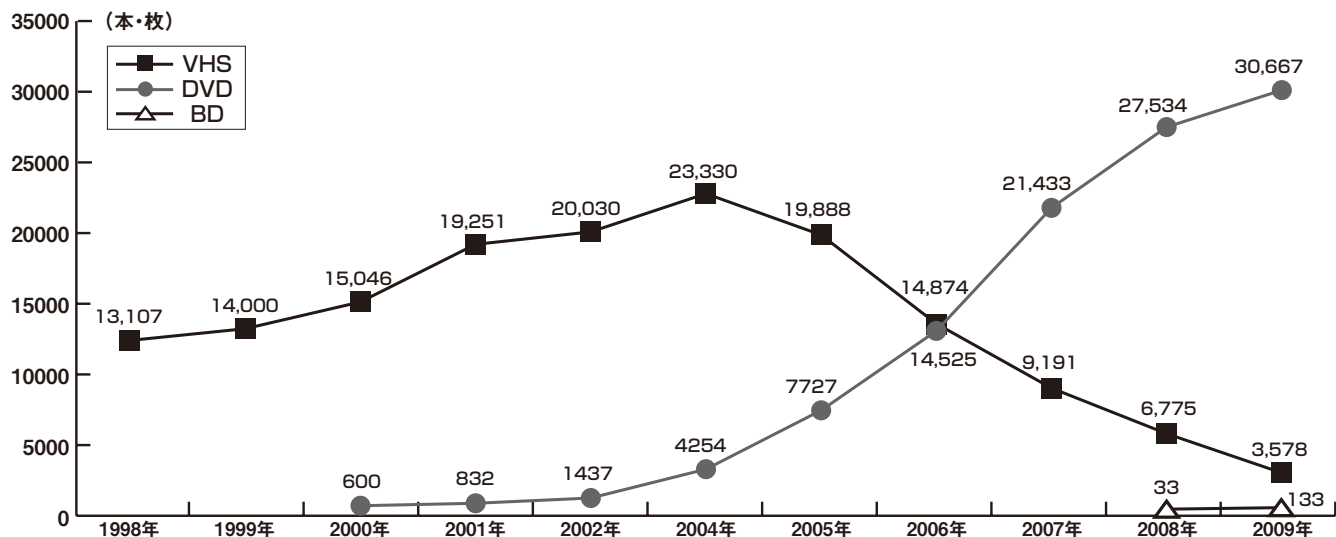


図8.在庫数量の推移



※調査時期の変更により2003年の調査結果はない

ビデオレンタル店実態調査結果

◎仕入枚数は増加ながら、仕入金額は低下傾向

レンタルDVDの月平均仕入金額が前年比87.6%の245.1万円に落ち込んだが、仕入枚数としては前年比119.7%・815枚と上昇している（図9、10）。この傾向は店舗規模別に見ても、各層で仕入枚数の増加率が仕入金額の増加率を上回る結果となっているが、大規模店舗で最も顕著となった。レンタル向けDVDソフトの卸値の低価格化に加えレベニューシェアリングシステムの浸透が、影響を

与えた結果と考えられる。

女性会員比率が過去最高に

今回調査の平均会員数は9,577人で、前回からは若干の減少となったが（図11）、男女比では女性会員の比率が38.1%と過去最高となった（図12）。年齢比率では、30代前半より若年層で構成比が減少しているのに対し、30代後半以上の年齢層の構成比が上昇している（図13）。

図9.月平均仕入金額の推移

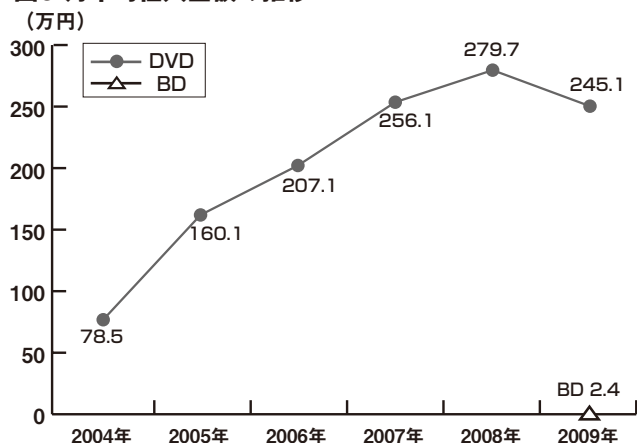


図10.月平均仕入数量の推移

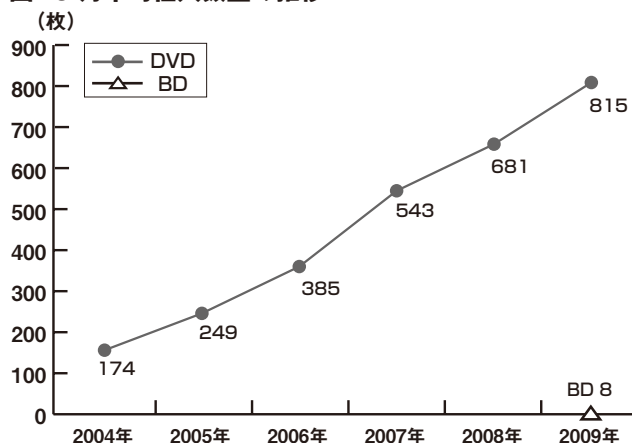


図11.会員数推移

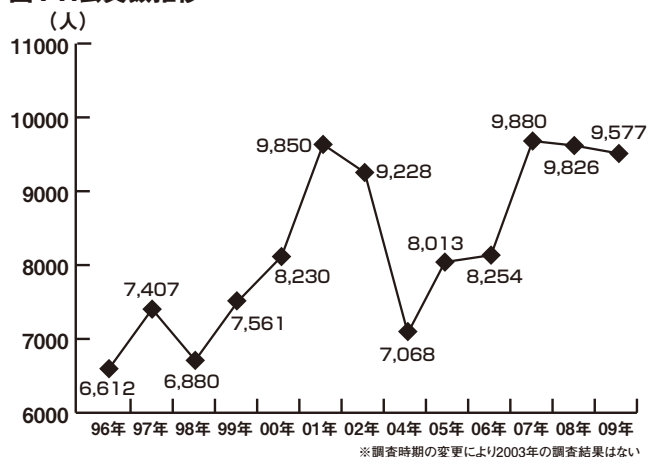


図12.会員の性別区分推移

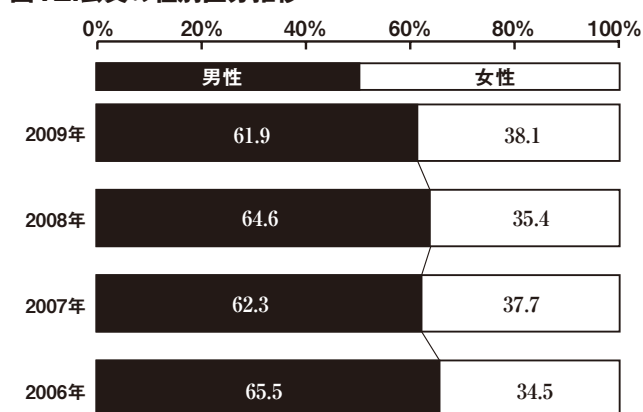
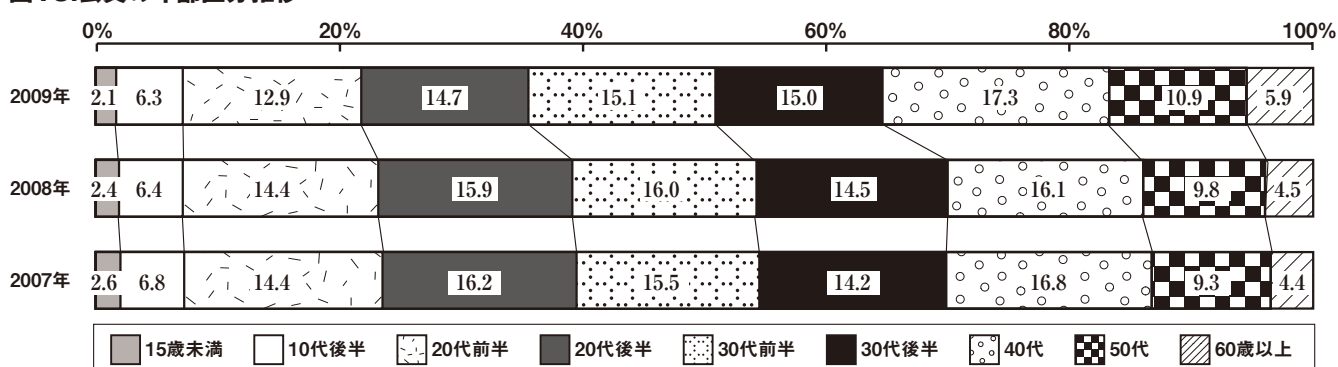


図13.会員の年齢区分推移



第287、288回定例理事会開催報告

第287回定例理事会は、10月6日(火)午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 監事就退任承認の件・・・承認
(退任) 和田康孝 (株第一興商)
(就任) 保志忠彦 (株第一興商代表取締役
会長兼社長)
- 第2号議案 2010年重要会議・行事日程 (案)
承認の件・・・承認 (下表参照)
- 第3号議案 2010年新年賀詞交歓会開催の件・・・承認
日時：2010年1月7日(木) 午前11時30分開会
場所：アルカディア市ヶ谷 (私学会館)
東京都千代田区九段北4-2-25
- 第4号議案 N P O法人JAVCOM No.126セミナーに対する
後援名義使用承認の件・・・承認
- 第5号議案 第11回NAB東京セッションに対する後援名
義使用承認の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各部会報告について、ビデオレンタル店実態調査報告書について、2009年8月度ビデオソフト売上統計速報について、DVDハード出荷実績について、P 2 Pによる映画著作物のファイル交換摘発について、2009年上期収支実績について、経済産業省からの広報依頼について、等。

第288回定例理事会は、11月4日(水)午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 理事退任承認の件・・・承認

(退任) 井上泰一 (角川映画(株))

- 第2号議案 正会員及び協賛会員退会の件・・・承認
退会 (株角川エンタテインメント)
退会 K D D I (株)
- 第3号議案 協賛会員名義変更承認の件・・・承認
変更前 (株C C C)
変更後 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
- 第4号議案 「DVD・オブ・ザ・イヤー2009」に対する
後援名義使用承認の件・・・承認
- 第5号議案 「ビデオ・オブ・ザ・イヤー2009」に対する
後援名義使用承認の件・・・承認
- 第6号議案 「MIDEM JAPAN STAND2010」に対する
後援名義使用承認の件・・・承認
- 第7号議案 「Twitterビジネスセミナー」に対する後援
名義使用及び会員への告知協力承認の
件・・・承認
- 第8号議案 「第12回ブロードバンド特別講演会」に対
する共催名義使用承認の件・・・承認
- 第9号議案 日本バレーボール協会との商標使用に関す
る覚書締結承認の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各部会報告について、公益法人制度改革ワーキンググループについて、R E N T A L年報2009について、2009年9月度ビデオソフト売上速報について、DVDハードの出荷実績について、等。

2010年 重要会議・行事日程

月	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月
理事会	休会	2日(火) 14時	2日(火) 14時	6日(火) 14時	13日(木) 14時	5月 31日(月) 通常総会 終了後	6日(火) 16時30分	休会	7日(火) 14時	5日(火) 14時	2日(火) 14時	7日(火) 14時	休会
総合連絡 委員会	休会	9日(火) 16時	9日(火) 16時	13日(火) 16時	18日(火) 16時	8日(火) 16時	13日(火) 16時	休会	14日(火) 16時	12日(火) 16時	9日(火) 16時	14日(火) 16時	休会
業務部会 幹事会	28日(木) 16時30分	25日(木) 16時	25日(木) 16時	22日(木) 16時	20日(木) 16時	24日(木) 16時	休会	26日(木) 16時	30日(木) 16時	28日(木) 16時	25日(木) 16時	休会	未定
その他	新年 賀詞交歓会 7日(木) 11:30～ 於)アルカディア 市ヶ谷			会員懇親 ゴルフコンペ (予定)	通常 総会 31日 14時		役員 懇親会 (予定)		役員懇親 ゴルフコンペ (予定)				新年 賀詞交歓会 6日(木) 11:30～ 於)アルカディア 市ヶ谷

米国映像市場視察ツアーの概要

マーケティング委員会では、昨年は実施を見送った米国研修ツアーを再開することとした。

委員会では、再開にあたり研修の目的を、今後のマーケット戦略やパッケージビジネスの方向性を占う上で必要と思われるテーマや課題を予め絞り込み、それらについて米国専門機関やスタジオ、コンシューマー・マーケティングの専門家などとの直接対話の中からヒントを見つけていくこととした。

その結果、3Dデジタル映像がパッケージビジネスにどのような影響を及ぼすのかという点を今回の研修のテーマとし、映画製作や劇場公開などで先行する米国に赴きいち早くその動向を把握し、研究することを目的とした。

実施期間は、2010年3月14日（日）～21日（日）の6泊8日間で、主な訪問先は、ShoWest 2010、Netflix、パナソニックハリウッド研究所、Digital Entertainment Group（DEG）等を予定している。

ShoWest 2010は、ハリウッドのメジャースタジオが、年間の映画製作や劇場公開作品の方向性をいち早く発表する場となっており、国内の映画のトレンドはいうまでもなく、海外市場に対するマーケティング戦略などもこのイベントで明らかにされる。今回は、これまで以上に

3Dデジタル映像への取り組みやホームエンタテインメント市場への取り組みが明らかにされることが予想されている。

Netflixは、世帯普及率約10%にあたる1,100万人の会員を擁する月極会費制のオンラインDVDレンタルサービス事業者である。3年ほど前から開始したストリーミング配信サービスは、会員の40%以上が利用経験を持つほどに普及しており、2010年はストリーミング配信サービスを海外でも開始する意向を明らかにしている。ブロードバンドインフラが整っている韓国や日本も当然その視野に入っているものと考えられる。BD/DVDビジネスと配信ビジネスを検討するには格好の場となると考えている。

パナソニックハリウッド研究所は、DVDのオーサリング技術の研究を行なうことを目的に設置され、その後、BDの規格化に大きな役割を果たしている。現在は、BDの3D規格を推進しており、最新の状況を知ることができるものと思われる。

DEGは、DVD/BDの普及促進を目的として設立された業界団体で、パッケージビジネスからデジタル配信までの市場動向という大きな流れの中では、日米の市場の差異を越えた議論ができるものと期待している。

広報委員会

『RENTAL年報2009』を発行

業務部会広報委員会（田中勇委員長 キングレコード株）では、JVAレンタルシステム加盟店向けの広報誌『RENTAL年報2009』を10月28日付で発行した。

本号では、個人の嗜好が細分化し、消費者の姿も加速度的に変化してきている中、性・世代別ユーザーマーケティングを再考してみようというねらいの下、トレンドに最も敏感な雑誌編集者に性・世代別の「イマドキ」のユーザーについて特性を語っていただく特集を組んだ。またその他には、11月30日まで実施中となっているマーケティング委員会キャンペーン委員会主催の『ビデオショップコンテスト2009』の応募を呼びかけるページや昨年のキャンペーン結果の報告、JVAやその他の機関から発表されているビデオレンタル業周辺の各種マーケティング調査結果のデータ集などを掲載している。

同誌は、JVAレンタルシステム加盟のビデオレンタル店全店およびJVA会員社に無料で配布された。



改正著作権法、来年より施行へ

本年6月12日に成立した「著作権法の一部を改正する法律」が2010年1月1日に施行される。今回の改正は、情報検索サービスを実施するための複製や国立国会図書館が所蔵資料のデジタル化のための複製等著作物の円滑な利用をはかる権利制限規定が設けられるとともに、障害者が著作物にアクセスできるようにするため、録音図書や日本語字幕を付したビデオを作成、貸与、自動公衆送信することができる施設の拡大等、著作物のバリアフリー実現のための改正が行われた。

同時に、違法にアップロードされた音楽や映像のダウンロードに私的使用目的の複製に関する著作権制限規定が適用されないことを明らかにしたほか、海賊版の頒布の申出を著作権侵害とみなすこととする等、違法な著作物の流出を防止するための規定も設けられた。

以下、ビデオソフトに関わりの深い改正点について詳論する。

●違法複製物のダウンロードを違法と明記！

改正法では、私的複製に関する権利制限を定めた著作権法30条1項が適用されない場合として、3号に違法複製物のダウンロードを新設した。3号の文言は以下のとおりである。

三 著作権を侵害する自動公衆送信（国外で行われる自動公衆送信であつて、国内で行われたとしたならば著作権の侵害となるべきものを含む。）を受信して行うデジタル方式の録音又は録画を、その事実を知りながら行う場合

すなわち、(1)複製源が著作権を侵害する自動公衆送信であること、(2)複製方式がデジタル方式であること、(3)複製する著作物が音又は映像であること、(4)以上3つの事実を知りながら複製すること、の4つの要件を充足する場合にはたとえ私的使用目的であっても著作権侵害の責任が問われうることになる。

残念ながら、録画源や録画方式等が限定された。しかし、違法複製物からの録画は違法であることが確認されたことの意義は大きいと思われる。

●著作物バリアフリー化は関係者の相互協力が不可欠！

今回の法改正は、障害により著作物にアクセス困難な方々が著作物にアクセスできるようにするための複製・自動公衆送信・貸与等について、権利者の権利制限規定が拡大されることとなった。

ところで、DVDビデオやブルーレイビデオには、複製

を制御する著作権保護技術が用いられている。それゆえ、普通の方法では市販のDVDビデオやブルーレイビデオを複製し日本語字幕や音声ガイドを同期させたDVDビデオ等を作成することができない。著作権保護技術を回避又は無効化すれば複製できるが、そのためのツールの公衆への譲渡等は違法であり、したがって、市販のビデオソフト等を用いて日本語字幕付DVDビデオ等を作成するためには、ツールの譲渡人等の違法行為を利用しなければならない。

また、この法改正を答申した平成21年1月の「文化審議会著作権分科会報告書」47頁では「複製について技術的保護手段を施す等、利用者と複製主体の関係を踏まえて流出防止のための一定の取組が可能となるよう体制の整備を求めることが適当」としている。すなわち、権利制限規定を根拠に日本語字幕付DVDビデオ等を作成した際にも最終的に技術的保護手段を施す等を求めているのである。

権利制限による日本語字幕付ビデオ等の作成は、一旦技術的保護手段を回避して複製し、日本語字幕等を付した上、再度技術的保護手段を施す等が予定されている方法である。そして「技術的保護手段」は著作権等を有する者の意思に基づいて用いられるものをいう（著作権法2条1項20号）ことから、日本語字幕付ビデオ作成時に著作権者等の意思が働く仕組みが不可欠となる。そのため、単に権利制限をただけでは解決しない課題が残されており、運用ルール構築が不可欠であろう。

ところで、技術的保護手段を回避することなく、市販のDVDビデオやブルーレイビデオを日本語字幕や音声ガイド付きで視聴する方法もある。株式会社キューテックが運営するウェブサイト「Web-Shake」では、市販のDVDビデオやレンタル店から借りたDVDビデオを視聴する際に、映像と同期させて視聴するための日本語字幕や音声ガイドを無償で提供している。同社は日本語字幕や音声ガイドを作品とひと付けして、DVDを視聴する場合だけでなく、映画館での上映や放送等の場合にも活用できるようにすることを提唱している。

同社が日本語字幕や音声ガイドを必要とする方々、図書館等日本語字幕や音声ガイドを提供する施設、著作権者等権利者の団体に呼びかけ、本年「メディア・アクセス・サポートセンター」というNPO法人が設立され、同センターには当協会も加盟したが、関係者の相互協力によって、映画の著作物のバリアフリー化が促進することが望まれるところである。

ファイル共有ソフト(P2P)を使用した著作権侵害事犯を検挙

京都府警ならびに埼玉県警は8月17日、ファイル共有ソフト(P2P)を悪用し映画著作物の著作権を侵害した会社員等を逮捕した。

京都府警は、自宅のパソコンから「Share」を使用して当協会会員社などが著作権を有する邦画を流出させ、誰でも見られる状態にしていた疑いで堺市の会社員を逮捕した。また、埼玉県警は、海外で盗撮された洋画やDVD発売前の洋画を「Share」を使用してインターネットで流出させ、誰でも見られる状態にしていた疑いで川口市の無職の男を逮捕した。(P2Pとは peer to peer を意味する)



ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害事犯について

JVA理事・事務局長 後藤健郎

今回のこの二つの事件は、当該著作物の著作権者や被疑者が異なり、京都府警と埼玉県警は別々に捜査を進めていたものであるが、同日の検挙となったことからマスコミ等で広く報道されることとなった。今回のこの二つの検挙がインターネット上の著作権侵害を思いとどまる契機となることを期待している。

インターネット上における著作権侵害の問題は、今や国境を越えた世界共通の正に権利者にとって大いなる脅威となっており、その解決策には各国の政府や権利者とも苦慮している状況にある。高度情報化の進展は、利便性や産業振興の観点から各国が競って注力しているところであるが、その反面、不正アクセスや児童ポルノ、闇サイト等、影の部分は深く広く拡がっている。そういった中において、警察の法執行のプライオリティーを押し量れば、著作権侵害事犯は決して最優先順位のつく事犯ではなかったかもしれない。ましてや、ファイル共有ソフト(P2P)を悪用した著作権侵害の場合は、国境はなく被疑者(発信者)の特定が困難であり、非営利無償目的の個人犯罪であることや緊急対処の必要性が低いことなどから、取り扱いにくい事犯であろうことは想像に難くない。しかし、今回の事件の検挙は、権利者が抱いていたP2Pを悪用した著作権侵害事犯に対するこういった懸念を一気に吹き飛ばした。

これまでも、P2Pに係わる公衆送信権侵害事犯は、(社)コンピュータソフトウェア著作権協会ならびに京都府警等の尽力によって数件の検挙事例が挙げられているが、今回の事件検挙については、それらを踏まえたうえで以下のような背景を経て行われたものである。

①2007(平成19)年、警察庁が主催する「平成19年度総合セキュリティ対策会議」において、ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害問題が議題として取り上げられ、検討の結果として“官民一体による対策の必要性”が提言として纏められた。これにより、警察庁としても同種侵害事犯に対する捜査・検挙のあ

り方が具体的に検討されることとなった。

②2008年5月、同対策会議の提言を受けて「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」が設立された。これは著作権団体と電気通信事業者(ISP)で構成され、警察庁、総務省、文化庁等がオブザーバーとして参加する官民一体の協議会である。この協議会では、様々な協議を経た結果、ファイル共有ソフトを悪用し著作権侵害に係わった者に対して「注意喚起メール」を発信するなど具体的な啓発活動を推進している。

③こういった活動の中で、ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害者である発信者を特定する技術(可視化ツール)の研究と運用を重ね、こうして得られた技術によって、発信者の特定がより信頼性の高いものとなった。

今回の二つの事犯は、こうした権利者団体と警察庁との協議、連携を背景として事件検挙に至ったものであり、今後の知的財産権侵害事犯の検挙を想定する上で、画期的な事犯であったと言えよう。権利者はこの機会を逃すことなく一同団結して、捜査手法の全国標準化への協力と捜査へのバックアップ体制の確立を構築すべきであると思っている。

(社)私的録画補償金管理協会(SARVH)が東芝を提訴

11月10日(火)、社団法人私的録画補償金管理協会(SARVH)は、株式会社東芝に対し、未納付の私的録画補償金相当額の32,645,550円の支払を求める訴えを東京地方裁判所に提起した。

東芝は、著作権保護技術が用いられているデジタル放送を録画源とする私的録画の補償の必要性について疑義があるとして、アナログTVチューナー非搭載のDVDレコーダーについて私的録画補償金を支払わなかった。

私的録画補償金制度に関する訴訟はわが国では初めて。

関西地区連絡協議会と調査・啓発キャンペーンを実施

9月度、10月度は、岡山県、京都府、岐阜県、神奈川県、茨城県、埼玉県、福島県、大阪府、兵庫県、三重県、富山県、石川県、秋田県、東京都、奈良県のビデオレンタル店152店の調査・折衝を実施。廃業等の99店を除き、実質的に営業していた53店のうち、セル用DVDのレンタル転用が24件確認された。違法行為の確認率は45%となった。

9月1日～2日にかけては関西地区連絡協議会のメンバーと協力し大阪府と兵庫県のビデオレンタル店に対する調査・啓発キャンペーンを実施した。結果は、廃業等3店を除いた14店のうち、セル用DVDのレンタル転用が9件確認された。6月の中部地区、8月の九州地区に続いているキャンペーンだったが、関西地区においてもセル用DVDのレンタル転用が確認され、全国的な広がりを見せていることがわかる。

また、当協会会員社による当期の警察への告訴件数は2件だった。「ヤフーオークション」を利用して海賊版DVDを販売していた男が静岡県警富士警察署に逮捕された件、相模原市で開催されたフリーマーケットにおいて海賊版DVDを販売していた男2人が神奈川県警津久井警察署に逮捕された件に対し、告訴状を提出した。

9月～10月実績

調査店		152店
営業店数		53店
違法行為	海賊版所持	0件
確認件数	セル用商品のレンタル転用	24件
海賊版確認数		0枚
刑事告訴事件数		2件
警察による海賊版押収本数		DVD 1,013枚
違法行為確認率		45%

調査状況一覧表

調査地区	内 訳			海賊版・サンプル版頒布所持			セルDVDのレンタル転用	セルVHSのレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	許諾店	確認数	回収数		
岡山県	2						1	
京都府	5	1	25				2	
岐阜県	1							
神奈川県	3						1	
茨城県	10		12				3	
埼玉県	2	1					2	
福島県	1							
大阪府	8	3	58				7	
兵庫県	7	1	1				4	
三重県		1					1	
富山県			1					
石川県	2							
秋田県	2	1	2				1	
東京都	1						1	
奈良県	1						1	
合 計	45	8	99	0	0	0	24	0

お知らせ

『2010年 JVA新年賀詞交歓会』開催のご案内

毎年恒例の新年賀詞交歓会を下の要領にて開催いたします。既に、会員社へは各社の総合連絡委員の皆様を窓口としてご案内している他、関係各位にも郵送にてご案内状をお送りさせていただいております。参加申し込みの締め切りは12月4日(金)でしたが、お申込がお済みでない場合は、JVA管理部肥田(ひだ)までご連絡いただきますようお願い申し上げます(TEL 03-3542-4433)。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

日時 2010年1月7日(木) 午前11時30分 開宴

場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)
東京都千代田区九段北4-2-25

TEL 03-3261-9921(代表)

URL <http://www.arcadia-jp.org>

会費 お一人様 壱万円

私的録画補償金分配申請社について

2010年1月末協会より分配予定の私的録画補償金の申請は9月末で締め切られ、8社から申請があった。今回は2008年下期(2008年10月～2009年3月末)が対象期間。対象期間中に当協会の正会員の資格を有し、対象著作物(映像作品)の権利者で他の該当申請団体が無い(重複しない)権利者が対象となる。申請のあった8社には、協会規定／細則により私的録画補償金が分配される。

<今期の申請受理社>

ギャガ(株)／ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同)／(株)第一興商／(株)ショウゲート／東宝東和(株)／日活(株)／バンダイビジュアル(株)／(株)ポニーキャニオンの8社。

アジア知的財産権シンポジウム2009 「インターネット社会～身の回りにある知的財産権侵害～」開催報告

不正商品対策協議会（ACA）は10月23日（金）に「アジア知的財産権シンポジウム」を開催した（共催：日本経済新聞社／後援：知的財産戦略本部・警察庁・総務省・外務省・財務省・文化庁・経済産業省／特別協力：第22回東京国際映画祭・コンテンツ海外流通促進機構（CODA））。

今回で11回目の開催となった同シンポジウムは、日経ホールで開催され、企業の知財担当者や一般からの聴衆約500名を集め、活況を呈した。

今回もシンポジウム会場の一角では、偽造品や偽ブランド品、海賊版ゲームソフト・DVD・CDなどを多数展示するコーナーが設けられ、実物の不正商品に熱心に見入る聴講者の姿が見られた。

開催内容は、以下のとおり。（出演者／敬称略）

- 開催日時 2009年10月23日（金）
- 会場 日経ホール
- メインテーマ 「インターネット社会
～身の回りにある知的財産権侵害～」

●参加費 無料

●開催内容（出演者／敬称略）

- (1)主催者挨拶：不正商品対策協議会代表幹事 高井英幸
- (2)挨拶：警察庁長官官房審議官（生活安全局担当）
園田一裕
- (3)キーノートスピーチ

「ハリウッド映画とインターネット侵害対策」

アメリカ映画協会代表兼最高執行役員 ロバート・ピサノ

- (4)レポート1

「日本におけるファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害への対策～ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会（CCIF）の活動報告」

CCIF会長 桑子博行（テレコムサービス協会サービス倫理委員会委員長）／CCIF委員 菅原瑞夫（日本音楽著作権協会 常務理事）

▶キーノートスピーチ
アメリカ映画協会 R.ピサノ氏



▲パネルディスカッションの様子

- (5)レポート2

「我が国の知的財産権侵害事犯の現状」

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官 白川靖浩
聞き手 弁護士（ACA監事） 前田哲男

- (6)レポート3

「インターネットにおける侵害事例とBSAの対策」

ビジネスソフトアライアンス（BSA）日本担当コンサルタント
水越尚子

- (7)パネルディスカッション

テーマ「インターネット社会～身の回りにある知的財産権侵害～」

ミュージシャン 向谷実／アメリカ映画協会アジア太平洋地域
代表 マイク・エリス／コンテンツ海外流通促進機構
常務理事・事務局長 永野行雄

モデレーター 弁護士（ACA監事） 遠山友寛

- (8)閉会挨拶 シンポジウム運営委員長 入江雄三

なお、このシンポジウムの模様は、11月24日付けの日本経済新聞に特集記事として掲載された。

「まなびピア埼玉2009」に出展参加

不正商品対策協議会（ACA）では、10月30日（金）～11月3日（火）に開催された「第21回全国生涯学習フェスティバル まなびピア埼玉2009」（文部科学省及び埼玉県教育委員会等の主催）に出展参加した。（開催地：埼玉スーパーアリーナ、来場者数 約42万人）

まなびピアは、例年この時期に生涯学習のあり方を提案する場として全国都道府県で持ち廻りにより開催されており、生涯学習活動の成果発表や学習情報の提供を通じて体験・交流の機会が深められている。

ACAは平成元年の第1回千葉県開催時より参加しており、今回も知的財産権の大切さを来場者に楽しみながら学んでいただくため、ホンモノ・ニセモノの比較展示や知的財産権に関するクイズ大会を行った。知的財産権を身近な問題として考えていただくことができるこのACAブースでは、毎回数多くの来場者で賑わい、クイズ大会でも解説者の解答に熱心に耳を傾けていた。



▲「ホンモノ、ニセモノ」の展示に見入る子供たち

どうなる!? ブルーレイの年末商戦

福山 徳昭

(株)メディア開発・総研客員研究員 ロサンゼルス在住)

間近に迫るブラック・フライデー(Black Friday)。米国最大の祝日、感謝祭(11月第4木曜日-今年は11月26日)翌日の金曜日で、年末商戦初日に当たる日だ(本原稿は11月24日に執筆している)。公式な祝日ではないものの、国民の多くはこの日を含め、というよりこの日を「目当て」に4連休をとる。

店舗開店は当日の午前5時前後、半額は当たり前、ただ同然で販売される商品も多数並ぶ。

ブラック・フライデーという名称は、バーゲン効果で、小売業界が一時的にも黒字を期待できることに由来する。これを境にクリスマスまでの約1ヵ月間で、年間小売総額の4~5割が消費される。

不景気で冷え込む消費者支出を喚起するため、今年はこの大イベントが既に始まっている。「プリブラック・フライデー(Pre-Black-Friday=ブラック・フライデー前のブラック・フライデー)」である。

ビデオは、目玉として欠かせないアイテムの1つ。今年は、もちろんブルーレイである。

◆最低価格78ドルの再生機

世界最大の量販チェーン、ウォルマートはブラック・フライデー当日、マグナボックス製ブルーレイ再生機の販売額を78ドルに設定した。スーパー大手のメイヤーが提供するシルベニア製が89ドル、最大家電チェーン、ベストバイのインシグニア製は99ドル。機能面に差はあるものの、現時点ではウォルマートが最安値で商戦に挑む。同社は既に11月21日(土)から、ウェブ機能搭載のソニー製BDP-S360を148ドル、同店通常価格より51ドル値引きして販売中でもある。

量販チェーン第2位のターゲットは、ソニー同モデルを149ドルで販売。ウォルマートより1ドル高くとも、購入者へさらに20ドルの商品券を付加する戦略である。

メーカー側のキャンペーンもある。マランツは11月19日より、同社直営店で希望小売価格800ドル、550ドルの対象モデルを購入した消費者への100ドル還元を実施中だ。

さらにオンライン最大手のアマゾンにおいても、ブラック・フライデー割引価格を見る限り、ブルーレイ再生機の最安値はLGのBD370モデルで129.95ドル、パナソニックのDMP-BD60で129.99ドルと、他社を上回っているものの、年末商戦中は日替わりで特価商品を提供する予定とのことで、低価格がさらに促進される可能性もある。また特定金融機関と発行のクレジット／デビットカードを利用した支払いによる最大50ドル前後の追加割引など、独自の戦略も展開中だ(なおブラック・フライデーを逃

した消費者が、週明けの月曜日にオンラインショッピングに集中する「サイバー・マンデー(Cyber Monday)」なる新しい現象が、ここ数年で誕生したことを追記しておく。

◆ディスクは10ドル以下

一方、ブルーレイディスクのカタログも、最低価格でベストバイの7.99ドルを筆頭に、ターゲット8.99ドル、ウォルマート10ドルという破格ぶり。今夏劇場公開、年末商戦に投入される『ハリー・ポッター』などは16~17ドルで、通常なら25ドル前後で販売される新作は約10ドルの割引が目立つ。DVDは、カタログの最低価格設定が2~3ドルに集中、ブルーレイ以上の割引率となっている。

前出のアマゾンでは、9.99ドルからブルーレイディスクを販売、このキャンペーン価格を他店より長い12月31日まで据え置くことで、差別化を図っている。

また、ソフトメーカー側で注目される対応策としては、ワーナー・ホーム・ビデオの「DVBBlu」プログラムがある。特設サイト「DVD2Blue.com」で50の対象DVDタイトルを登録、そのディスクを同社へ返送した消費者に、同一作のブルーレイ版が最低7.95ドル(送料別)で販売される仕組みだ。ユニバーサルは、同一タイトルでDVDとブルーレイをセットにしたカタログ販売を開始する。既に市場に出回る単一フォーマットの複数タイトルセットとは異なる、業界初の試みとなる。最新作も含まれる抱き合わせの希望小売価格は22.98ドル。翌年1月5日発売で、予約受付はブラック・フライデー前の11月24日から始まる予定だ。

2009年1~9月末までのデジタルエンタテインメント市場(DVDソフトとダウンロードの消費者支出)は137億3,000万ドル、前年の9ヵ月に比べ3.8%縮小した。DVDセルの不調(68億ドル/16%減)が主要因だが、ブルーレイはセルが5億6,800万ドルで83%増、レンタルは3億1,300万ドルで54%増、数量レベルも60%強の約5,600万枚と、成長が著しい。ブルーレイ再生機能を備えた機器も、同月末までに1,170万世帯に浸透、112%の増加率は吉報といえる。

根強い不況ムードの中、今年のブラック・フライデーが、今後のビデオソフト市場に明るい兆候をもたらすか。今号が発行される頃には、その指標も見えることだろう。

<参考資料>

ビデオ・ビジネス・オンライン
デジタル・エンタテインメント・グループ
店舗／メーカー各社ホームページ



(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役 北川直樹氏からのご紹介

●夏目 公一朗 氏(株式会社アニプレックス 代表取締役)

「ハワイと私の収集癖」

季節を問わず一年中アロハシャツを着ているため、「何枚くらいお持ちですか」とよく聞かれます。私がアロハシャツを公私ともに頻繁に着始めたのは、20年ほど前からです。色柄の美しさに惹かれ、集めてしまったその数は約100枚。今では家のクロゼットに入りきらなくなってしまいました。でも、何十万円もする高価なビンテージ物は1枚も持っていない。ビンテージ物とは、それ以前の本綿やシルク製に替わり戦後の40～50年代にかけて作られたレーヨン製のシャツを特に指します。生地が弱っており取り扱いには細心の注意が必要で、真のコレクターは大事に額装して飾ったりするほどです。私は着るために現代のアロハシャツを買い集めただけで、とてもコレクターとは呼べません。

アロハシャツの源流は、かつてサトウキビ・プランテーションの移民労働者たちが着ていた木綿地の開襟シャツの作業着です。日系移民がその型を真似、ゆかたや和服の生地で自家用に作ったのがアロハシャツの誕生と言われています。やがて製品化されたそれをアメリカ本土からの観光客が持ち帰り、一躍ハワイの代表的な土産品となった歴史があります。

ハワイの土産品といえば、フラ(ダンサー)人形があります。今は中国製の塩ビ人形が多くなりましたが、たまに素焼きにハンドペイントした日本製の物を発見します。これが実はれっきとした博多人形。特に輸出が多かった50～70年代

のものは種類が豊富で、現地のアンティークショップで構な値段で売られています。フィギュアオタクでもある私はそんな歴史を知ると、ついコレクションの対象にしてしまいます。

フラ人形に釣られて現地のアンティークショップを覗きだすと、30～60年代を中心に米国本土からの観光客誘致に使われたPANAMなどの航空会社や、客船会社のポスターも見つかります。また、20年代以降のハワイアン音楽の楽譜なども揃っています。何れも米国によるハワイ王朝の取り潰しや併合など影の歴史を覆い隠し、白人から見た楽園ハワイを演出した絵柄やデザインです。しかし色あせない芸術性と郷愁を備えた優れたアート作品でもあるため、米国人はもとより日本人コレクターの収集対象としても高い人気があります。かつて美大の学生であった私はグラフィック作品の誘惑にも弱く、このジャンルにも触手が伸びてしまいます。

その他にもハワイのアンティークショップには、30～60年代に現地で製造されていたソーダ水のボトルが並んでいます。そのほとんどが、今や土中に埋まってしまったかつてのゴミ捨て場から掘り出されたものです。これをアンティーク・グッズと言うのか、ジャンク・グッズと言うのか分かりません。でも薄緑色の無骨なボトルに惹かれ、私はまたもや手を伸ばしてしまいます。アロハシャツに始まった私のハワイ関連の収集癖はアンティークからガラクタまでとどまる所がなくなっています。誰か止めてくれ～という気分です。

▼日誌に見る協会の動き

【10月】

- 1日 CODA委員会
- 2日 ACAファイル共有ソフト対策会議
- 6日 理事会
- 7日 業務使用対策委員会
マーケティング委員会
- 8日 権利者対応委員会
- 9日 ACAシンポジウム打合せ
- 13日 総合連絡委員会
- 14日 レンタル店実態調査報告記者発表
広報委員会
- 15日 韓国情報振興院来協
著作権部会
- 16日 ACA調査研究部会

ACA企画広報部会

- 17日 第22回東京国際映画祭(～25日)
- 20日 TIFFCOM 2009(～22日)
- 23日 ACAアジア知的財産権シンポジウム
- 27日 マーケティング委員会 海外研修ツアー打合せ
- 28日 AACCS契約説明会
- 29日 業務部会幹事会
- 30日 ACAまなびピア埼玉(～11/3日)

【11月】

- 4日 理事会
マーケティング委員会
- 10日 総合連絡委員会
- 11日 業務使用対策委員会

東北地区連絡協議会(～12日)

- 12日 ACAファイル共有ソフト対策会議
- 中部地区連絡協議会(～13日)
- 13日 役員懇親ゴルフ会
マーケティング委員会懇親ゴルフ会
- 14日 統計調査委員会
関西地区連絡協議会(～17日)
- 18日 ACAファイル共有ソフト対策会議
- 19日 著作権部会
- 20日 ACA調査研究部会
- 25日 CODA委員会
- 26日 業務部会幹事会
- 27日 ACAファイル共有ソフト対策会議
レンタル運用委員会

統計

2009年9月度

	9 月 実 績 (金額単位:百万円 数量単位:千本・千枚)									1 月 ～ 9 月 の 累 計							
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比
販売用	14,760	61.1%	113.1%	3,947	51.2%	93.9%	588	82.6%	増 減 12社 19社 その他 1社	109,854	61.5%	82.2%	34,255	59.6%	83.9%	5,321	88.0%
レンタル店用	9,283	38.5%	98.2%	3,650	47.4%	142.8%	445	65.2%		68,252	38.2%	92.4%	23,040	40.1%	108.8%	4,922	76.5%
業務用	100	0.4%	46.1%	110	1.4%	67.4%	2	15.4%		479	0.3%	49.4%	189	0.3%	29.0%	63	43.4%
DVDビデオ	24,143	91.4%	106.3%	7,708	94.1%	111.3%	1,035	73.5%	増 減 11社 1社 その他 14社	178,585	92.3%	85.7%	57,483	94.3%	91.8%	10,306	81.7%
販売用	2,185	96.3%	275.9%	444	94.4%	275.1%	98	264.9%		13,367	92.7%	309.4%	2,790	88.6%	277.8%	693	334.8%
レンタル店用	83	3.7%	162.7%	26	5.6%	169.3%	4	80.0%		1,039	7.2%	165.4%	355	11.3%	129.3%	203	138.1%
業務用	0	0.0%	ERR	0	0.0%	300.0%	0	ERR	増 減 0社 6社 その他 3社	6	0.0%	ERR	2	0.1%	2281.4%	0	ERR
ブルーレイ	2,268	8.6%	269.0%	470	5.7%	265.8%	102	242.9%		14,412	7.4%	291.3%	3,148	5.2%	246.0%	896	253.1%
カセット	-13	ERR	ERR	-5	ERR	ERR	0	0.0%		117	0.1%	51.1%	29	0.0%	57.9%	6	25.0%
UMD	22	0.1%	183.3%	19	0.2%	156.4%	5	500.0%	増 減 1社 2社 その他 1社	359	0.2%	189.9%	266	0.4%	204.5%	77	641.7%
合 計	26,420	100.0%	111.9%	8,192	100.0%	115.0%	1,142	78.7%		193,473	100.0%	90.5%	60,926	100.0%	95.0%	11,285	86.7%

◎今月の売上報告社数……33社(*前年同月の報告社数34社) 無回答社……1社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
 ◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
 ◎累計値には、1月～6月の数値として、2009年上半期調査による数値(統計報告書Vol68)を用いている。
 ◎7月度調査よりHD DVDを調査対象外とした。そのためビデオソフトの合計値の前年同月比、前年同期比の算出には、当該期のHD DVDの実績を除いた数値を用いている。

2009年10月度

	10 月 実 績 (金額単位:百万円 数量単位:千本・千枚)									1 月 ～ 10 月 の 累 計							
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比
販売用	15,229	67.5%	138.2%	4,868	62.9%	134.7%	609	78.7%	増 減 15社 16社 その他 1社	125,083	62.2%	86.5%	39,123	60.0%	88.1%	5,930	86.9%
レンタル店用	7,277	32.2%	98.9%	2,837	36.7%	123.5%	750	111.3%		75,529	37.5%	93.0%	25,877	39.7%	110.2%	5,672	79.8%
業務用	66	0.3%	52.4%	31	0.4%	36.2%	10	125.0%		545	0.3%	49.7%	220	0.3%	29.8%	73	47.7%
DVDビデオ	22,572	90.7%	122.0%	7,737	93.7%	129.0%	1,369	94.0%	増 減 10社 5社 その他 12社	201,157	92.1%	88.7%	65,220	94.3%	95.0%	11,675	82.9%
販売用	2,193	96.4%	295.6%	421	84.4%	264.4%	100	277.8%		15,560	93.2%	307.4%	3,211	88.1%	275.9%	793	326.3%
レンタル店用	83	3.6%	276.7%	78	15.6%	857.7%	10	200.0%		1,122	6.7%	170.5%	433	11.9%	152.5%	213	140.1%
業務用	0	0.0%	ERR	0	0.0%	375.0%	0	ERR	増 減 1社 4社 その他 4社	6	0.0%	ERR	2	0.1%	2205.9%	0	ERR
ブルーレイ	2,276	9.1%	294.8%	498	6.0%	296.3%	110	268.3%		16,688	7.6%	291.7%	3,646	5.3%	251.9%	1,006	254.7%
カセット	8	0.0%	29.6%	1	0.0%	62.0%	0	ERR		125	0.1%	48.8%	30	0.0%	58.0%	6	25.0%
UMD	29	0.1%	290.0%	24	0.3%	242.7%	6	ERR	増 減 1社 3社 その他 0社	388	0.2%	195.0%	290	0.4%	207.2%	83	691.7%
合 計	24,885	100.0%	128.9%	8,260	100.0%	133.7%	1,485	99.2%		218,358	100.0%	93.7%	69,187	100.0%	98.4%	12,770	88.0%

◎今月の売上報告社数……33社(*前年同月の報告社数34社) 無回答社……1社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
 ◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
 ◎累計値には、1月～6月の数値として、2009年上半期調査による数値(統計報告書Vol68)を用いている。
 ◎7月度調査よりHD DVDを調査対象外とした。そのためビデオソフトの合計値の前年同月比、前年同期比の算出には、当該期のHD DVDの実績を除いた数値を用いている。

●●● 経済産業省 統計調査部からのお知らせ ●●●

経済産業省経済産業政策局統計調査部では各種調査を実施しており、当協会会員社が調査対象となっているものもあります。

昨今、調査を取り巻く環境の悪化により、調査票の未提出、提出期日遅延、記入漏れ等の増加により、調査の使命である信憑性の高い調査結果を早期に公表するということ

が困難になってきているようです。そこで、調査を円滑に実施するために「調査提出促進運動」展開されており、当協会へ広報の依頼がまいりました。

各種調査の対象となられている会員社の皆様におかれましては、調査へのより一層のご協力をお願いいたします。

社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名(五十音順) 2009年12月1日現在

■ 正会員 (33 社)

(株)アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント(株)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・マーケティング(株)
(株)エスピーオー
(株)NHK エンタープライズ
角川映画(株)
(株)角川書店
ギャガ(株)
キングレコード(株)
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同)
(株)小学館
(株)ショウゲート
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)第一興商
TCエンタテインメント(株)
東映ビデオ(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
(株)東北新社
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハピネット
パラマウント ジャパン(株)
バンダイビジュアル(株)
ビクターエンタテインメント(株)
(株)ポニーキャニオン
(株)メディアファクトリー
ユニバーサルミュージック (同)
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

■ 協賛会員 (23 社)

(株)アイ信
(株)一丸堂印刷所
(株)IMAGICA
ヴィジヨネア(株)
(株)キュー・テック
(株)金羊社
(株)ケンメディア
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
(株)ジャパン・ディストリビューション
システム
(株)星光堂
ソニー PCL (株)
大日本印刷(株)
(株)東京現像所
東芝デジタルフロンティア(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
(株)トーハン
東洋レコーディング(株)
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
ビクタークリエイティブメディア(株)
(株)富士フイルムメディアクレスト
(株)ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック(株)